

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>・市税以外の債権所管課の徴収に関する知識やスキルが不十分であることを要因として未収になっている債権のうち、市税の知識やスキル(差押等)を活用すれば回収が可能な案件を見定め、債権管理室に移管し徴収事務を行うことで当該滞納案件の解決を図る。該当者が市税も滞納していれば、徴収事務の効率化を図るため、当該債権に加え市税についても債権管理室が徴収事務を行う。</p> <p>・該当となる案件について、所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上の金額を債権管理室移管後の1年間で回収することを目標として業務を行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
平成29年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成30年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成31年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成32年度	完了	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
成果指標	指標名	移管前1年間に對する移管後1年間の回収額の伸び率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	150	150	150	150	150	150	150
	変更計画値							0
実績値	525		617				0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額	0					0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	該当案件の抽出			○	○	○	○	
2	移管通知の発送			○	○	○	○	
3	差押等の滞納整理事務の実施			○	○	○	○	
4	解決による所管課への徴収事務返還			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	平成28年4～7月の移管件数は21件で、その移管前1年間の徴収額563,809円に対し、移管後1年間の徴収額2,817,096円。実績率は500%となる(平成29年7月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料,介護保険料,保育料,下水道使用料,下水道受益者負担金の合計額)。平成29年4～9月の新規移管件数は52件。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	移管前1年間に対する移管後1年間の回収額の伸び率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					150			617
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成28年4月～平成29年3月の移管件数は35件で、その移管前1年間の徴収額1,056,809円に対し、移管後1年間の徴収額は6,519,456円。実績率は617%となる(平成29年3月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料,介護保険料,保育料,下水道使用料,下水道受益者負担金の合計額)。平成29年4月～平成30年3月の新規移管件数は67件。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	引き続き強制徴収公債権を移管し,市債権の回収を進めること。				
	方向性	継続実施						

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	藤本 裕司		担当者	特別徴収担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H27年度末の特別徴収を行っていない事業所数の25%を特別徴収による納税を行うよう促す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。							
平成29年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成30年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成31年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成32年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発							
成果指標	指標名	特別徴収による新規事業所数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		2,400	240	120	120	120	3,000	
	実績値	170	1,085	574				0	
効果額	歳入増加	当初計画額	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200	
		変更計画額	2,978,000						0
		実績額	40,928	73,360					114,288
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200		
	変更計画額	2,978,000	0	0	0	0	0		
	実績額	40,928	73,360	0	0	0	114,288		
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。								

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	特別徴収担当
	区分	取組内容・目標				
平成29年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	電算業者との仕様調整		○	○		
2	未実施事業所の抽出			○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付				○	
4	年末調整等説明会での特別徴収推進に向けての啓発				○	
5	平成30年度予算編成				○	
6	特別徴収の進捗状況確認					○
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	特別徴収の推進やマイナンバーの導入による情報量の拡大などで作業工程や作業量が増えたこと、また職員異動に伴う全体的な能力の低下などが大きく影響し、それを埋めるべく多くの残業をこなしながら対応したが、当初の課税業務から長きに渡り遅れを生じてしまった。現在もその影響から作業工程の度に遅れ気味となっている。	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	特別徴収による新規事業所数	計画値	単位 240	件 実績値 574
		達成状況【成果】	達成	コメント	平成28年度と同様に、市内事業所を対象とした年末調整等の説明会、各事業所への関係文書送付時等に、特別徴収推進に向けての啓発を実施した。特別徴収を推進する動きに東京都や関西圏も加わったため、各事業所において特別徴収推進への理解も広がり、計画値以上の成果が出ている。今後も特別徴収の動きは全国的に広がっていくものと考えているが、中小企業などの事務に手が及ばない状況下にある事業所からの理解しているが実施は難しいといった声も少なくないため、引き続き啓発に努めていく。	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	
		計画値	無			
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	市内事業所を対象とした啓発事業の継続とともに、東京都や関西圏の特別徴収推進の動きも加わり、成果指標の実績値が計画値を大きく上回るだけでなく、効果額の実績値も計画額の85%増という結果になったことは評価できる。しかしながら、実施は難しいという中小企業なども未だ残っていることから、引き続き特別徴収推進のための啓発事業等を進め、徴収率の向上を図っていくこととしたい。		
	方向性	継続実施				

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険課	責任者	能崎 勉	担当者	加賀美 章江			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保済み。							
平成29年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保。							
平成30年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。							
平成31年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。							
平成32年度	完了	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.9%を確保。							
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	88.9	
	変更計画値	88.0						0.0	
効果額	実績値		90.1	90.6				0.0	
	歳入増加	当初計画額		3,204	3,752	事業計画による	事業計画による	事業計画による	6,956
		変更計画額	658,298						0
実績額			12,969	12,513				25,482	
効果額	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
効果額	計	当初計画額		3,204	3,752	0	0	0	6,956
		変更計画額	658,298	0	0	0	0	0	0
		実績額		12,969	12,513	0	0	0	25,482
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険課	責任者	能崎 勉	担当者	加賀美 章江			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	コンビニ収納, 電話による納付勧奨等の取組みにより, 普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○		
2	クレジット収納の実施			○	○	○	○		
3	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○		
4	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○		
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○		
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が, 9月末現在で51.0%。前年同月比で1.0%増。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位 88.6	%	実績値	単位 90.6	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	制度についてマスコミやテレビなどで取り上げられる機会が増え, 浸透していることと合わせて, コンビニ収納やクレジット払いの利用が拡大している。				
		進捗状況【活動】	計画どおり		納付が遅れている方へ, 早期に個別対応をすることで, 滞納額が高額になる前に納付勧奨する取り組みが効果を上げている。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	達成状況が良好なのは多分に計画値の設定が低めであることに他ならない。収納率の向上に際しては, 公平性の観点や介護保険制度の持続可能性など基本的な事項を啓発していくことと, 電話や臨戸による催告や相談機会の提供, 公平性を損なわない範囲での減免制度の改善など幅広い取り組みが必要であり, 各々改善を図りながら, 更なる成果に繋げていく。					
	方向性	継続実施							

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課			責任者	高木 絹代		担当者	井口 昌洋
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度収納率 92%（平成27年度予算 89%） 過年度収納率 12%（平成27年度予算 9%）								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告を実施した。また、債権管理室との連携を図った。							
平成29年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
平成30年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
平成31年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
平成32年度	完了	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		10.00	10.50	11.00	11.50	12.00	12.00	
	実績値	9.00	11.25	22.18				0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額		141	190	227	253	268	1,079
		変更計画額	15,457						0
		実績額		216	1,249				1,465
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		141	190	227	253	268	1,079
		変更計画額	15,457	0	0	0	0	0	0
		実績額		216	1,249	0	0	0	1,465
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	高木 絹代	担当者	井口 昌洋			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○				
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○				
4	債権管理室との協議, 移管者抽出				○	○	○		
5	償還計画確約書の提出					○			
6	電話催告・(臨戸訪問)					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	「2. 償還状況のお知らせ発送」までは予定通り実施した。今年度はお知らせ発送後、「3. 一斉催告」を実施する前に、全滞納者に対し電話にて納付意思の確認を実施しており、それにより一斉催告を10～11月で実施する。その後の取組項目については予定通り実施する予定。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率	計画値	単位 10.50	%	実績値	単位 22.18	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	滞納者に対して電話催促の実施や、債権管理室との連携をした取り組み結果、目標値は達成した。				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	・今後も催促を確実に行うこと。また、担当業務の引継ぎも十分に行ってください。					
	方向性	継続実施		・債権管理課と定期的に連携し、適切な支援・協力を行ってください。					

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	070300	こども部 学童保育課	責任者	宮本 等	担当者	鈴木			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度のこどもルーム保育料の収納率を向上させ、新たな繰越滞納者の発生を防ぐ。 現年度収納率 99%以上								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施							
平成29年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
平成30年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
平成31年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
平成32年度	完了	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
成果指標	指標名	現年度収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	実績値	98.1	99.1	99.1				0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865	
		変更計画額	225,479						0
		実績額	2,656	2,972					5,628
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865		
	変更計画額	225,479	0	0	0	0	0	0	
	実績額	2,656	2,972	0	0	0	0	5,628	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	070300	こども部 学童保育課	責任者	宮本 等	担当者	鈴木			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	催告書の発送	○	○	○	○				
2	夜間電話催告		○						
3	口座振替の啓発	○	○	○					
4	口座振替注意メール(8月, 12月)		○	○					
5	債権管理室との連携, 支払い督促制度の活用		○	○	○				
6	個別納付相談(分納中で入所許可期間に区切りのあるもの)	○							
7	個別納付相談(入所更新のため申請書提出時)				○				
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	現年度各月分保育料の督促や過年度分催告書の発送を行った。今後は、来年度入所申し込み時期に併せて電話催告の実施や個別納付相談を実施していく。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	現年度収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	99.0		99.1		
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	繰越・現年ともに滞納額の収納率を上げていくことは年々厳しくなっている。財政部とよく連携を図りながら、今後の取り組み強化に努めてほしい。					
	方向性	継続実施							

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	松山 正史	担当者	山田 善幸		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 ・収納率 99.2% 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え等を行った。						
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え						
平成30年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え						
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え						
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え						
成果指標	指標名	現年保育料の収納率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		99.10	99.20	99.20	99.20	99.20	99.20
	変更計画値	99.00						0.00
歳入増加	実績値		99.08	99.06				0.00
	当初計画額		1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813
	変更計画額	1,757,084						0
歳出削減	実績額		1,461	1,189				2,650
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	計	実績額						0
	当初計画額		1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813
	変更計画額	1,757,084	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		1,461	1,189	0	0	0	2,650
	当初計画額							
	変更計画額							

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	松山 正史	担当者	山田 善幸			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	催告書発送			○	○	○	○		
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○		
4	差押え			○	○	○	○		
5	口座振替促進			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度も継続して, 未納である方に対し通知を行い, 納付を促していく。新たな取組みとして, 休日納付相談の実施及び, 保育料の口座振替を勧奨した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	現年保育料の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	未達成	コメント	99.20		99.06		
		進捗状況【活動】	計画どおり		新たな取組みとして, 休日納付相談の実施及び, 保育料の口座振替を勧奨したが, 計画値まで収納率を向上させることができなかった。保育需要が毎年増加しており, 保育料全体の調定額も毎年増加していることから, 個別に収納対策していくことが難しくなっている。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度以降は, 本年度の取組みを継続していくとともに, 分納誓約の履行状況を積極的に調査, 早めの対策を講じていきたい。			
		計画値	無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	本年度の取組みを継続しつつ, 分納誓約の履行状況を積極的に調査, 早めの対策を講じ, 収納率の向上を目指す。					
	方向性	取組み強化							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	080300	環境部 環境サービス課			責任者	坂巻 博雄	担当者	生活環境担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図り、柏市財政運営の健全性を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。							
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成30年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		91.8	92.3	92.8	93.3	93.8	93.8	
	変更計画値	91.7						0.0	
実績値		94.4	94.8				0.0		
効果額	歳入増加	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940						0
		実績額		209	236				445
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940	0	0	0	0	0	0
		実績額		209	236	0	0	0	445
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	坂巻 博雄	担当者	生活環境担当		
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告発送, 電話・訪問催告を実施して, し尿処理手数料の収納率の向上を図る。						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	督促状の発送				○	○	○	○
2	催告書の発送					○		○
3	滞納者の抽出及び滞納状況の把握				○	○	○	○
4	滞納者への電話・訪問催告				○	○	○	○
5	居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知				○	○	○	○
6	口座振替制度の啓発				○	○	○	○
7	その他業務内容の改善等				○	○	○	○
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月に督促状を送付。 ・滞納者に対して電話・訪問催告を随時実施。 ・9月の納付書発送時に, 新規申込者に対して口座振替依頼書を送付し口座振替を推奨。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時実施。 ・滞納者の抽出及び滞納状況を把握し対応を検討。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				92.3		94.8		
	達成状況【成果】	達成	コメント	取組項目について積極的に着手し, 適当な収納事務及び実態調査により収納率の向上を図り, 成果指標の当初計画値を達成できた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		収納率の向上に伴い, 長期的な繰越債権の収納が課題となるため, 事務の改善及び解決困難事案への事務を継続的に行い, また, 長期滞納整理事務処理要領に基づいた対応を進め, 更なる収納率の向上を目指したい。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果指標, 効果額共に計画値を達成しており, 取組みの効果がみられる。				
	方向性	継続実施		引き続き公平性, 受益者負担の観点から, 収納率向上に向けた取組みを進め, 手数料の徴取に取り組んでもらいたい。				

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B			
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	090800	経済産業部 公設市場		責任者	熊井 輝夫	担当者	前田 典彦			
取組年度	H28	～	H31							
効果	その他改善									
最終目標	使用料等の未収金を平成31年度までに回収率100%とする。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	遅れている	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問、ヒアリング等の強い納付指導を行い、1者の完納は受けたが、回収見込みのない事業者もあり目標値に達成しなかった。								
平成29年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い60%の回収率に努める。								
平成30年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い80%の回収率に努める。								
平成31年度	完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い最終目的である回収率100%にする。								
平成32年度										
成果指標	指標名	平成27年度末時点未集金の回収率					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		20.0	60.0	80.0	100.0		100.0		
	実績値		9.5	17.4				0.0		
効果額	歳入増加	当初計画額	11,014	2,203	4,406	2,203	2,202	0	11,014	
		変更計画額							0	0
		実績額		1,049	870				0	1,919
	歳出削減	当初計画額							0	0
		変更計画額							0	0
		実績額							0	0
	計	当初計画額	11,014	2,203	4,406	2,203	2,202	0	11,014	
		変更計画額		0	0	0	0	0	0	0
		実績額		1,049	870	0	0	0	0	1,919
見込まれる その他効果 (金額以外)	自主財源の確保		・自主財源の確保	・自主財源の確保	・自主財源の確保	・自主財源の確保				
	負担の公平性		・負担の公平性	・負担の公平性	・負担の公平性	・負担の公平性				

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	熊井 輝夫	担当者	前田 典彦	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い60%の回収率に努める。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納者の抽出、滞納状況の把握			○	○	○	○
2	督促状、催告通知書の送付			○	○	○	○
3	電話による督促、催告				○	○	○
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○
5	滞納ヒアリング等の実施				○	○	○
6	経営状況の確認、納付相談				○	○	○
7	保証金からの充当等					○	○
8	法的措置対応					○	○
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	滞納者3者中、1者については分納計画に基づく納付を受けており、順調に回収している。 1者については分納計画を策定したものの、納付が遅れ気味であり、納付指導を行っていく。 1者については回収見込みがないため、現在、債権管理条例に基づく徴収停止の手続きを行っている。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	平成27年度末時点未集金の回収率	計画値	単位 % 60.0	実績値	単位 % 17.4
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者3者中、1者については分納計画に基づく納付を受けており、順調に回収した。(420千円) 1者については、保証金を充当するなど、一時的に債権を回収した(450千円)が、引き続き納付指導を行っていく。 1者については、債権管理条例に基づく債権放棄および不納欠損処理を行った。(8,443千円) 年度末の未収金は、調定ベースでは652千円となる。 成果指標の実績値が計画値を下回っているが、回収見込みのない債権について適切に放棄を行ったことから、一定の成果があった。 		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値	無					
評価	評価者	染谷 誠一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き納付指導を行い、新たな滞納者が発生しないように努めること。			
	方向性	継続実施					

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	140400	都市部 住宅政策課		責任者	小笠原 勝		担当者	市営住宅担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	市営住宅使用料（現年度）の収納率の向上を図る。収納率98.25%を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	督促・催告、個別指導を行い、収納率の向上に努めた。							
平成29年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成30年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成31年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成32年度	完了	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
成果指標	指標名	市営住宅使用料（現年度分）の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		98.00	98.25	98.25	98.25	98.25	98.25	
	変更計画値	94.00						0.00	
歳入増加	実績値		97.68	98.10				0.00	
	当初計画額		7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415	
	変更計画額	178,169						0	
歳出削減	実績額		6,556	7,304				13,860	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
効果額	計	実績額						0	
	当初計画額		7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415	
	変更計画額	178,169	0	0	0	0	0	0	
実績額		6,556	7,304	0	0	0	13,860		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	140400	都市部 住宅政策課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	督促状の送付			○	○	○	○
2	電話催告及び催告書の送付			○	○	○	○
3	滞納者への支払催告の強化			○	○	○	○
4	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送			○	○	○	○
5	呼出による納付指導			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期は毎月の督促状の発送に加え、現在の連帯保証人に変更が生じているかアンケート調査を実施。下半期に催告書を送付予定であり、保証人の情報更新へとつながった。滞納額が大きい入居者は個別訪問や分納誓約をするなど、対応中。		
進捗・実績							
		成果指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上	計画値	単位 % 98.25	実績値	単位 % 98.10
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	毎月の督促や電話催告に加え、催告書については、これまで3ヶ月以上の滞納者のみ対象としていたが、1ヶ月以上の未納者も含めて対象者の幅を広げて催告できた。 また、明渡しが遅延し家賃が未払いとなっている案件について、明渡しを完了させ、未納分の納付計画を作成したり、また訴訟案件については納付指導を行う等、個別に納付対応できている。		
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	奥山 勤也	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	前年に引き続き、生活保護世帯や過年度滞納者も含めた納付の催告を行ったことに加え、今年度は訴訟による未払い家賃等の請求や明渡し遅延をしている住戸を積極的に明渡し完了させる等で収納率の効果が出ている。 今後も滞納額が少ないうちに納付指導する等、収納率の向上に努めること。			
	方向性	継続実施					

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	藤井 利夫		担当者	収納担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し下水道使用料の収納率向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権の確保に努めた。							
平成29年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
平成30年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
平成31年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
平成32年度	完了	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	98.19	98.32	98.45	98.58	98.71	98.84	98.84	
	変更計画値							0.00	
実績値	98.55		98.38				0.00		
効果額	歳入増加	当初計画額	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440	
		変更計画額	5,612,313						0
		実績額	21,040	11,250					32,290
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440	
		変更計画額	5,612,313	0	0	0	0	0	0
		実績額	21,040	11,250	0	0	0	0	32,290
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○			
3	訪問集金			○	○	○	○	
4	分納誓約等納付指導				○	○	○	
5	電話催告			○	○	○	○	
6	口座振替制度の啓発			○				
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～9月) 催告状の発送(7月) 給与、預貯金等の照会(給与1件、預金1件) 給与、預貯金等の差押(給与1件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約中15件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				98.45		98.38		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～3月) 催告状の発送(7月,12月) 給与、預貯金等の照会(給与2件、預金6件) 給与、預貯金等の差押(給与1件、預金2件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約中19件) 滞納処分停止(1件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道事業の安定的な経営のため、下水道使用料の収納率向上は不可欠である。各種取り組みを引き続き行うことで、収納率向上に向けて努力すること。				
	方向性	継続実施						

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し受益者負担金収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。						
平成29年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。						
平成30年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。						
平成31年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。						
平成32年度	完了	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。						
成果指標	指標名	繰越収納率の向上					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		15.80	16.10	16.40	16.70	17.00	17.00
	変更計画値	15.50						0.00
歳入増加	実績値		43.53	46.65				0.00
	当初計画額		15	29	44	59	74	221
	変更計画額	4,912						0
歳出削減	実績額		1,134	893				2,027
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	計	実績額						0
	当初計画額		15	29	44	59	74	221
	変更計画額	4,912	0	0	0	0	0	0
実績額		1,134	893	0	0	0	2,027	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送				○	○	○		
2	現年催告状の発送			○	○	○	○		
3	過年催告状の発送				○		○		
4	給与・預貯金・不動産等の照会				○	○	○		
5	分納誓約等の納付指導				○	○	○		
6	差押等の実施					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納の開始(29年度当初納入通知書から) ・督促状, 催告状の発送(8月,9月) ・給与, 預貯金, 不動産等の照会 ・分納誓約等の納付指導(分納誓約中1件) 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	繰越収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					16.10		46.65		
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送(8月,10, 12月, 3月) ・現年催告状の発送(9月, 11月, 1月, 4月) ・過年催告状の発送(9月, 1月) ・納付処分の停止(0件) ・分納誓約等の納付指導(分納誓約中1件) 				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	下水道事業の安定的な経営のため, 受益者負担金収納率の向上は不可欠であるが, 課題でもある。収納対策強化を引き続き進めること。					
	方向性	継続実施							

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31
担当部署	210300	水道部 給水課			責任者	添田 喜久子		担当者	佐藤 克己
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	収納率 現年度分の年度末(3/31) 90.30%以上 (H26 90.14%) 現年度分の年度翌月末(4/30) 98.30%以上 (H26 98.01%)								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	口座分割振替制度の導入を実施するため、準備を進めた。							
平成29年度	実施	口座振替分割制度の導入を実施するための準備を進める。							
平成30年度	完了	口座分割振替制度の導入予定。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	現年度分の年度末の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		90.17	90.20	90.25	90.30	90.30	90.30	
	変更計画値	90.15						0.00	
歳入増加	実績値		90.31	90.14				0.00	
	当初計画額		1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396	
	変更計画額	0						0	
歳出削減	実績額		12,040	△ 616				11,424	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
効果額	計	実績額		0				0	
	当初計画額		1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		12,040	△ 616	0	0	0	11,424	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		口座振替の普及を促進することが期待される。	口座振替の普及を促進することが期待される。	口座振替の普及を促進することが期待される。				

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	佐藤 克己			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	口座振替分割制度の導入を実施するための準備を進める。							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	口座分割振替の導入に向け検討		○	○	○	○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・当課に下水道使用料の徴収業務を委託している下水道経営課と、口座分割振替制度実施における課題を協議した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	現年度分の年度末の収納率	計画値	単位 %	90.20	実績値	単位 %	90.14
		達成状況【成果】	未達成	コメント	口座分割振替制度の実施について、関係部局、電算システム業者、水道料金収納委託業者と協議を行い、課題を精査した。その結果、水道料金が未収となった場合における口座分割振替制度利用者と未利用者の差異の解決が難しい上、口座分割振替制度の実施を期待する機運が高まっていない現状において多額の投資を行い当該制度を実施することは費用対効果に見合わないものと判断し、その実施を見送ることとした。				
		進捗状況【活動】	その他		そして、口座分割振替制度に代わり、収納率向上を目的として平成30年度より弁護士による水道料金の収納業務委託を実施することとした。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	水道料金の収納対策強化」という目的を達成するため、社会情勢や施策の効果などを勘案し、収納対策を進めていく。			
		計画値	無						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	口座分割振替制度に代わる新たな施策である弁護士による収納業務委託を活用すると共に、現在行っている水道料金収納に関する取組みについて充実を図ること。					
	方向性	内容見直し							

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課			責任者	高橋 秀明	担当者	秋場 利之	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	公平性の観点と担税力に応じた個別対応を基本に、滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の一層の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。							
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.99	89.23	89.47	89.71	89.94	89.94	
	実績値	88.94						0	
効果額	歳入増加	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
		変更計画額	9,590,013						0
		実績額		55,673	76,737				132,410
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
		変更計画額	9,590,013	0	0	0	0	0	0
		実績額		55,673	76,737	0	0	0	132,410
見込まれる その他効果 (金額以外)								単位(千円)	

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋場 利之	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送		○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送		○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分		○	○	○	○	
4	他保険加入に係る実態調査				○	○	
5	口座振替の勧奨		○	○	○	○	
6	適用適正化		○	○	○	○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H29.1～3期(随時分を含む)):35,360件 催告書発送(H29.5月:9,818件,9月:3,315件) 滞納処分(差押2件,参加差押12件,債権差押42件) 口座振替(1,290件 うちペイジー受付505件) 実態調査(9～10月実施予定) 退職被保険者等への切替(26件) 退職振替金額(500,871円) ※H29.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位 % 89.23	実績値	単位 % 89.75
達成状況【成果】		達成	コメント	督促状発送(H29.1～10期(随時分を含む)):112,665件 催告書発送(H29.5月:9,818件,9月:3,315件,12月:12,481件, H29.2月:5,506件) 滞納処分(差押9件,参加差押35件,債権差押73件) 口座振替(2,189件 うちペイジー受付909件) 実態調査(157件中95件職権消除) 退職被保険者等への切替(55件) 退職振替金額(6,467,510円)			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	H29年度実績値がH30年度当初計画額を上回ったため、H30年度より、県からH29年12月に公表された目標数値H30年度90.00%を元に、計画変更する。		
計画値	有						
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	今年度も計画値を上回る収納率と収納額を達成した。来年度以後もさらなる向上を目指してもらいたい。			
	方向性	継続実施					

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	高橋 秀明	担当者	秋場 利之		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の維持を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。							
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
成果指標	指標名	収納率の維持					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	
	実績値	99.31						0	
効果額	歳入増加	当初計画額		87	0	0	0	0	87
		変更計画額	3,314,371						0
		実績額		7,884	△ 25,482				△ 17,598
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額		87	0	0	0	0	87	
	変更計画額	3,314,371	0	0	0	0	0	0	
	実績額		7,884	△ 25,482	0	0	0	△ 17,598	
見込まれる その他効果 (金額以外)								単位(千円)	

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋場 利之	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○
4	口座振替の勧奨			○	○	○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H29.1～2期(随時分を含む)):3468件) 催告書発送(H29.5月:778件,9月:265件) 滞納処分(参加差押1件,債権差押6件) 口座振替(537件 うちペイジー受付36件) ※H29.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位 % 99.31	実績値	単位 % 99.25
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	督促状発送(H29.1～8期:及び随時分10112件) 催告書発送(H29.5月:778件,9月:265件,12月:1,087件,2月:558件) 滞納処分(差押1件,参加差押1件,債権差押7件) 口座振替(1,062件 うちペイジー受付67件) 成果指標及び効果額は計画値を下回っているが、H29年度より還付未済額を除き算出することとしたためであり、引き続き高い収納率を維持できている。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	高い収納率を維持できている。 来年度以後も、さらなる向上を目指してもらいたい。			
	方向性	継続実施					

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	三富 和法	担当者	松林 学		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	生活保護返還金の収納金額の向上を図るためには、まず、事前の段階からのしっかりとしたルール作りが必要である。 新たな生活保護システムを導入したことから、予防・早期発見・早期収納をコンセプトとした新たな事務マニュアルを作成し、収納事務を遂行する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	新たな生活保護システムを導入したことから、システム内に債権データをすべて移行するなど債権管理の簡便化を図った。徴収方法についても新たなマニュアルを作成した。							
平成29年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
平成30年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
平成31年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
平成32年度	完了	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
成果指標	指標名	生活保護返還金収納率					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		19.96	20.96	21.96	22.96	23.96	23.96	
	実績値	18.96	20.04	21.03				0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038	
		変更計画額	49,353						0
		実績額	7,343	7,013					14,356
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038		
	変更計画額	49,353	0	0	0	0	0	0	
	実績額	7,343	7,013	0	0	0	0	14,356	
見込まれる その他効果 (金額以外)	・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		
	・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	三富 和法	担当者	松林 学			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	マニュアルの周知徹底と評価、再検討			○	○	○	○		
2	遠隔地かつ高額滞納者対策の検討			○	○	○	○		
3	申告指導の徹底による新規債権発生抑制及び早期回収による現年債権の徴収強化			○	○	○	○		
4	督促状及び催告書の送付、訪問催告の強化				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・昨年度作成した債権管理マニュアルについて、課内で周知徹底するとともに、ポイントとなる事柄については全担当者にメール等でフォローを行うなど理解の向上に努めた。また、新たに相続に特化したマニュアルを作成し債権の徴収強化を図った。</p> <p>・訪問催告については、上半期対象者や実施方法等について検討を行った。当初予定では、10/21、12/16、2/17に実施する予定であったが、選挙があったため、10月実施分は11/11に変更した。</p>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	生活保護返還金収納率	計画値	単位 千円	20.96	実績値	単位 千円	21.03
		達成状況【成果】	達成	コメント	取組み項目1～4を実行し、成果指標を上回る収納率を確保することができた。特に重点強化項目とした現年度の返還金の回収については、平成27年度回収率34.24%、平成28年度回収率37.67%から平成29年度回収率40.43%と回復し、返還金の早期回収について一定の成果を出すことができた。				
		進捗状況【活動】	計画どおり		未収債権対策の更なる強化に向け、設置したマニュアルの適宜変更も含め、来年度以降も継続して取り組みを実行していく。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度はセーフティネットであると同時に市民の信頼を基に成り立っている制度である。保護費の支給においては各々の事情を十分に斟酌した上で、公正かつ公平な支給を実施することが求められていることを強く認識し、引き続き債権管理マニュアルに基づく対応を徹底すると共に、必要に応じて債権管理室との連携を図りながら返還金の収納率向上を図っていく。					
	方向性	取組み強化							